

平成30年度

事業報告及び決算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

一般財団法人恵那市施設管理公社

事業報告書

一般財団法人（財団法人）恵那市施設管理公社は、昭和 61 年 4 月から市の公共施設の管理運営を受託。市民の利用しやすい施設管理と公共施設に対する愛護精神の涵養に努め、市民福祉の向上を図ることを目的に事業を進めてきました。平成 20 年度において公益法人制度の改革が行われ、当公社においても対応するべく調整を経て平成 25 年 4 月 1 日より一般財団法人恵那市施設管理公社として再出発を果たしました。平成 30 年度においては前年度に引き続き、事業計画に沿い、学校給食センターの調理・配送事業をはじめ 8 事業を遂行し、決算額は 1 億 9,200 万円余、余剰金は全額市に返還する中で一層の市民サービスの向上に努めました。

また、一般財団法人（移行法人）の義務として公益目的支出計画を策定し公益目的支出事業を実施しました。

1. 役員に関する事項

(1) 役員構成は次のとおりである。

評議員の任期：平成 29 年 6 月 23 日から令和 3 年定時評議員会まで

理事の任期：平成 29 年 6 月 23 日から令和元年定時評議員会まで

監事の任期：平成 29 年 6 月 23 日から令和元年定時評議員会まで

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

評議員	川口 裕二 澤村 憲生 細江 和章 前川 登 森 久明 安江 千明
理事長（代表理事） 副理事長（代表理事）	中山 茂樹 安藤 克典
理事	加藤 真治 加藤 愛子 中垣 重壽 藤原 由久 吉岡 一明
監事	柘植 麻美 林 茂信

平成 30 年 3 月 31 日、千藤秀明理事（代表理事）が辞任し、平成 30 年 4 月 1 日に新たに理事選出を行い安藤克典理事が就任しました。

2. 会議に関する事項

(1) 理事会の開催

① 平成 30 年 第 2 回理事会（平成 30 年 4 月 1 日）

決議事項

代表理事の選任に係る提案

② 平成 30 年 第 3 回理事会（平成 30 年 5 月 16 日）

報告事項

理事長（代表理事）の職務の執行の状況報告について

決議事項

- 議第1号 平成29年度事業報告について
- 議第2号 平成29年度決算について
- 議第3号 平成30年第2回定時評議員会の招集について

③ 平成31年第1回理事会（平成31年2月26日）

報告事項

理事長（代表理事）の職務の執行の状況報告について

決議事項

- 議第1号 職員の給与等に関する規程の一部改正について
- 議第2号 評議員及び役員の報酬等に関する規程の一部改正について
- 議第3号 平成31年度事業計画について
- 議第4号 平成31年度予算について
- 議第5号 平成31年第1回臨時評議員会の招集について

(2) 評議員会の開催

① 平成30年第2回定時評議員会（平成30年6月6日）

報告事項

平成29年度事業報告について

決議事項

議第1号 平成29年度決算に係る計算書類の承認について

② 平成31年第1回臨時評議員会（平成31年3月20日）

決議事項

- 議第1号 平成31年度事業計画について
- 議第2号 平成31年度予算について

3. 監査に関する事項

平成30年5月8日、平成29年度事業報告及び決算の監査を受けた。

4. 登記に関する事項

平成30年4月5日 岐阜地方法務局で、代表理事の辞任申し出による理事、代表理事の辞任、就任の登記を行った。

5. 業務に関する事項

一般財団法人恵那市施設管理公社が行っている事業は以下のとおり整理しています。

事業		
実施事業等	寄附事業	公益目的支出計画実施事業
その他事業	① 給食事業	恵那市学校給食センター事業
	② 施設管理事業	都市公園管理事業
		道路等保守事業
		水道施設管理事業
	③ 宿日直事業	市役所宿日直事業
		浄水場宿直事業
	④ 環境事業	火葬事業
		資源ごみ収集事業
法人	事務局	

実施事業

公益目的支出計画実施事業

目的：一般財団法人移行認可申請のとおり公益目的支出計画実施事業として、恵那市の発展、公共サービスの向上等に寄与する目的をもって恵那市へ寄附を行う事業を実施しました。

実施日 平成31年3月15日
 支払寄附金 500,000円
 支払相手先 恵那市

その他事業

(1) 給食事業

① 恵那市学校給食センター事業

目的：恵那市内のこども園、小中学校の児童生徒の健全な心身の発達と豊かな食生活のサポートを目的として学校給食の調理、配送等の業務を行う。

内容：恵那市学校給食センターの調理及び配送業務を受託し、次の業務を行った。

- ・ 学校給食の調理
- ・ 配送車による配送、回収
- ・ 食器等の洗浄及び消毒
- ・ 食材の検収（補助）
- ・ 調理に対する調査研究

職員数：一般職員 15名 パート職員 11名 計 26名

【平均2,857食/日】

こども園	小学校		中学校
大井 二葉 東野 計3園	大井 大井第二 長島 東野 三郷	武並 恵那北 中野方 飯地 計9校	東 西 北 計3校
平均241食/日	平均1,949食/日		平均667食/日

(2) 施設管理事業

① 都市公園管理事業

目的：市民の憩いの場である公園を快適に利用できるよう、維持管理等の業務を行う。

内容：都市公園12公園（中央公園、中野公園、うとう公園、マロニエ公園、阿木川公園、ほりた公園、まきもと公園、学頭公園、ふれあいひろば、神田公園、大崎公園、中山道大井宿広場）の管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ・施設の巡視
- ・草刈り、樹木の剪定、消毒及び施肥
- ・遊具等の修理、施設の管理及び清掃

職員数：嘱託職員3名

② 道路等保守事業

目的：市内の交通の要である道路を快適に通行できるよう、道路保守等の業務を行う。

内容：道路等保守業務を受託し、次の業務を行った。

- ・路面補修
- ・法面の草刈及び側溝等の清掃
- ・道路パトロール
- ・動物死骸、不法投棄物撤去処理

職員数：嘱託職員3名

【作業結果（単位：日数）】

年 度	H28	H29	H30
舗 装	84	73	75
草 刈	54	47	49.5
側溝掃除	57	65	61
樹木剪定	19	28	22
巡 回	31	32	35.5
合 計	245	245	243

動物死骸処理： 件	45	65	54
材料使用量：kg	80,450	77,791	120,560
樹木処理量：kg	0	210	0

③ 水道施設管理事業

目的：市内の水道施設を安全に供給ができるよう、取水、浄水場、配水池等の関連施設の維持管理、点検等の業務を行う。

内容：市内南部地域の水道施設（岩村町、山岡町、明智町、上矢作町、串原の地域 150 箇所）の管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ・水道施設の草刈
- ・取水、沈殿池等の砂だし
- ・緩速ろ過装置の砂めくり作業
- ・薬品の補充
- ・施設の清掃、樹木剪定

職員数：嘱託職員 2 名

(3) 宿日直事業

① 市役所宿日直事業

目的：閉庁後の庁舎の巡視及び監視、市民と行政との円滑な連絡対応等の業務を行う。

内容：恵那市役所の宿日直業務を受託し、次の業務を行った。

- ・庁舎内の戸締り、庁舎内外（本庁舎、西庁舎、北庁舎、会議棟、北会議棟、市民会館）の巡視及び監視
- ・来庁者及び電話の対応
- ・文書の収受、保管
- ・非常事態における応急の措置

職員数：嘱託職員 3 名

② 浄水場宿直事業

目的：安心安全な上水道の供給が行えるよう夜間の浄水場施設の監視等の業務を行う。

内容：大崎浄水場における宿直業務を受託し、次の業務を行った。

- ・浄水場の運転、監視情報の確認（大崎浄水場内、中央監視装置による情報確認。市内各所「飯地、中野方、毛呂窪、姫栗、県水受水施設、岩村、上矢作」の浄水場「取水、残留塩素、ポンプ、配水池等」の監視）
- ・異常情報の適切な通報
- ・異常時の補助業務
- ・原水水量、水質（毒物、油分等）の定時監視
- ・使用薬品の数量点検

職員数：嘱託職員 3 名

(4) 環境事業

① 火葬事業

目的：市民が安心して告別が行えるよう斎苑の火葬及び維持管理の業務を行う。

内容：えな斎苑管理業務を受託し、次の業務を行った。

- ・火葬業務・動物火葬の受付業務
- ・火葬場施設内外の管理及び清掃

職員数：嘱託職員 4 名

【火葬件数（単位：件）】

年 度	H28	H29	H30
火 葬	894	881	844
動物火葬	905	867	847
霊柩車の利用	19	5	0
市外者利用率	17%	17.7%	18.7%

② 資源ごみ収集事業

目的：恵那市の進める環境政策の推進のため、資源ごみの収集の業務を行う。

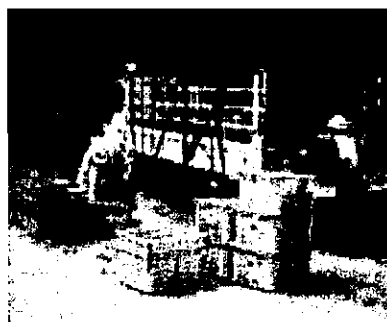
内容：リサイクルセンターにおける資源ごみ収集業務（市内収集ステーション 779 箇所）を受託し、次の業務を行った。

- ・資源ごみ収集及び、収集コンテナの配布
- ・リサイクルセンター内の清掃及び整理整頓

職員数：嘱託職員 8 名

【資源ごみ収集量（単位：t）】

年度	H28	H29	H30
収集量	447	423	403



6. 職員に関する事項

(1) 平成 30 年度職員数の推移

事業名	H30. 4. 1現在				年度内の増減				H31. 3. 31現在			
	一般	嘱託	常勤 日雇 雇用	計	退職	採用	異動	増減	一般	嘱託	常勤 日雇 雇用	計
給食センター	16		11	27	2	1		-1	15		11	26
都市公園		3		3				0		3		3
道路等保守		3		3				0		3		3
水道施設		2		2				0		2		2
市役所宿日直		3		3				0		3		3
浄水場宿日直		3		3	1			-1		2		2
火葬		4		4				0		4		4
資源ごみ収集		8		8	1	1		0		8		8
事務局	1	1		2				0	1	1		2
職員計	17	27	11	55	4	2	0	-2	16	26	11	53
市兼務職員	2			2					2			2
総計	19	27	11	57	4	2	0	-2	18	26	11	55

7. 県下都市施設事業公社連絡協議会に関する事項

平成 30 年度の県下都市施設事業公社連絡会は開催されませんでした。

8. 法人運營業務

法人運営に係る経理、会計、庶務及び各事業の管理等の業務を行った。

- (1) 職員の退職に伴い、必要に応じて採用を行った。
- (2) 各業務の主担当者を集め毎月連絡会議を開催し、業務に関する重要事項の連絡、業務の履行状況の把握をした。
- (3) 各業務における作業日報、運転管理報告によって、日常業務を掌握した。
- (4) 安全衛生委員会を年 1 回開催し、安全衛生管理の体制、職員の健康管理、事故発生時の対応について確認した。また、業務上の安全対策の教育を行った。
- (5) 職員の定期健康診断を行い、さらに検診後の健康サポートとして保健指導を実施した。
- (6) 職員が安全に就労できるよう必要な講習を行った。

(7) 情報公開規程・個人情報保護規程に基づく公開の請求件数なし。

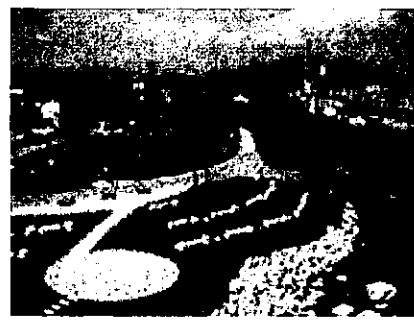
(8) ホームページにて公社の概要及び事業計画・予算・沿革・組織図を公開した。

(9) 公益法人制度改革に関する事項

一般財団法人へ移行後、公益目的支出計画実施に向けて財産確定を行い、所管行政庁（岐阜県）へ報告した。また、当該事業年度中に公益目的支出計画に沿い、事業を実施した。

(平成30年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。



平成 30 年度

決 算 書

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人恵那市施設管理公社

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,945,353	21,009,553	△ 1,064,200
定期預金	0	0	0
未収金	0	0	0
立替金	18,000	20,000	△ 2,000
仮払金	0	0	0
流動資産合計	19,963,353	21,029,553	△ 1,066,200
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
資産合計	24,963,353	26,029,553	△ 1,066,200
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,961,117	8,794,555	166,562
預り金	11,002,236	12,234,998	△ 1,232,762
流動負債合計	19,963,353	21,029,553	△ 1,066,200
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	19,963,353	21,029,553	△ 1,066,200
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	()	()	0
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	()	()	0
正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
負債及び正味財産合計	24,963,353	26,029,553	△ 1,066,200

貸借対照表(経理区分内訳表)

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	全体	実施事業等合計	その他会計	法人会計	内部取引消去
I 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金	19,945,353	△ 3,000,000	81,985,899	△ 59,040,546	0
立替金	18,000	0	0	18,000	0
流動資産合計	19,963,353	△ 3,000,000	81,985,899	△ 59,022,546	0
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	0	0	5,000,000	0
固定資産合計	5,000,000	0	0	5,000,000	0
資産合計	24,963,353	△ 3,000,000	81,985,899	△ 54,022,546	0
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	8,961,117	0	3,652,906	5,308,211	0
預り金	11,002,236	0	0	11,002,236	0
流動負債合計	19,963,353	0	3,652,906	16,310,447	0
負債合計	19,963,353	0	3,652,906	16,310,447	0
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
基本財産(指定)	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	0	0	(5,000,000)	0
2. 一般正味財産					
正味財産合計	5,000,000	△ 3,000,000	0	3,000,000	0
負債及び正味財産合計	24,963,353	△ 3,000,000	3,652,906	24,310,447	0

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	551	297	254
②事業収益			
給食事業	102,626,217	98,381,407	4,244,810
施設管理事業	32,795,864	32,303,417	492,447
宿日直事業	15,398,143	15,055,614	342,529
環境事業	41,219,180	40,555,564	663,616
③雑収益			
雑収益	7,456	7,185	271
経常収益計	192,047,411	186,303,484	5,743,927
(2) 経常費用			
①事業費	168,219,076	163,183,007	5,036,069
給料手当	123,448,732	119,124,425	4,324,307
臨時雇賃金	6,173,214	5,581,168	592,046
退職給付費用	1,170,050	1,173,700	△ 3,650
福利厚生費	20,217,897	19,602,178	615,719
旅費交通費	81,190	75,600	5,590
通信運搬費	67,602	61,963	5,639
什器備品費	435,934	901,073	△ 465,139
消耗品費	2,727,152	2,915,310	△ 188,158
修繕費	4,801,180	5,256,998	△ 455,818
原材料費	329,022	111,490	217,532
燃料費	3,861,100	3,482,797	378,303
光熱水料費	1,904,591	1,796,253	108,338
貸借料	0	0	0
保険料	1,099,160	1,334,790	△ 235,630
租税公課	521,300	503,850	17,450
支払負担金	0	0	0
委託費	160,920	70,200	90,720
支払寄附金	500,000	500,000	0
雑費	720,032	691,212	28,820

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	23,828,335	23,120,477	707,858
役員報酬	1,863,240	1,898,754	△ 35,514
給料手当	5,563,604	5,411,110	152,494
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	120,000	116,000	4,000
福利厚生費	1,151,738	1,124,734	27,004
旅費交通費	6,260	17,000	△ 10,740
通信運搬費	123,227	124,769	△ 1,542
什器備品費	0	0	0
消耗品費	350,803	365,054	△ 14,251
修繕費	0	32,080	△ 32,080
印刷製本費	8,287	1,734	6,553
燃料費	59,195	77,574	△ 18,379
光熱水料費	19,440	19,440	0
貸借料	579,719	611,596	△ 31,877
保険料	638,820	582,610	56,210
租税公課	12,871,350	12,219,300	652,050
支払負担金	21,500	21,500	0
委託費	115,776	115,776	0
雑費	335,376	381,446	△ 46,070
經常費用計	192,047,411	186,303,484	5,743,927
当期經常増減額	0	0	0
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	551	551
基本財産受取利息							551	551
②事業収益	0	89,451,763	28,920,943	13,263,423	36,082,947	167,719,076	24,320,328	192,039,404
給食事業		89,451,763				89,451,763	13,174,454	102,626,217
施設管理事業			28,920,943			28,920,943	3,874,921	32,795,864
宿日直事業				13,263,423		13,263,423	2,134,720	15,398,143
環境事業					36,082,947	36,082,947	5,136,233	41,219,180
③雑収益	0	0	0	0	0	0	7,456	7,456
雑収益							7,456	7,456
経常収益計	0	89,451,763	28,920,943	13,263,423	36,082,947	167,719,076	24,328,335	192,047,411
(2) 経常費用								
①事業費	500,000	89,451,763	28,920,943	13,263,423	36,082,947	167,719,076	0	168,219,076
給料手当		70,096,357	16,267,348	10,995,049	26,089,978	123,448,732		123,448,732
臨時雇賃金		204,428	3,809,096	499,946	1,659,744	6,173,214		6,173,214
退職給付費用		1,170,050				1,170,050		1,170,050
福利厚生費		11,339,465	2,756,329	1,719,702	4,402,401	20,217,897		20,217,897
旅費交通費		81,190				81,190		81,190
通信運搬費			67,602			67,602		67,602
什器備品費			385,304		50,630	435,934		435,934
消耗品費		1,584,419	711,317	39,622	391,794	2,727,152		2,727,152
修繕費		2,414,878	898,630		1,487,672	4,801,180		4,801,180
原材料費			329,022			329,022		329,022
燃料費		1,158,344	1,222,730		1,480,026	3,861,100		3,861,100
光熱水料費			1,904,591			1,904,591		1,904,591
貸借料						0		0
保険料		518,720	205,330		375,110	1,099,160		1,099,160
租税公課		291,300	132,800		97,200	521,300		521,300
支払負担金						0		0
支払寄附金	500,000					0		500,000
委託費			160,920			160,920		160,920
雑費		592,612	69,924	9,104	48,392	720,032		720,032

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境事業			
②管理費	0	0	0	0	0	0	23,828,335	23,828,335
役員報酬							1,863,240	1,863,240
給料手当							5,563,604	5,563,604
臨時雇賃金							0	0
退職給付費用							120,000	120,000
福利厚生費							1,151,738	1,151,738
旅費交通費							6,260	6,260
通信運搬費							123,227	123,227
什器備品費							0	0
消耗品費							350,803	350,803
修繕費								0
印刷製本費							8,287	8,287
燃料費							59,195	59,195
光熱水料費							19,440	19,440
貸借料							579,719	579,719
保険料							638,820	638,820
租税公課							12,871,350	12,871,350
支払負担金							21,500	21,500
委託費							115,776	115,776
雑費							335,376	335,376
経常費用計	500,000	89,451,763	28,920,943	13,263,423	36,082,947	167,719,076	23,828,335	192,047,411
当期経常増減額	△ 500,000					0	500,000	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益						0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								0
当期一般正味財産増減額	△ 500,000					0	500,000	0
一般正味財産期首残高	△ 2,500,000					0	2,500,000	0
一般正味財産期末残高	△ 3,000,000					0	3,000,000	0
II 指定正味財産増減の部								0
当期指定正味財産増減額						0		0
指定正味財産期首残高						0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産期末残高						0	5,000,000	5,000,000
III 正味財産期末残高	△ 3,000,000						8,000,000	5,000,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

基本財産以外の資産はなく、従って減価償却もない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち債務に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	0
小 計	5,000,000	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

取得した固定資産はなく、減価償却も発生していない。

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

振替する財産はない。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引の内300万円未満の契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業に該当する資産なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

監査報告

令和元年5月8日

一般財団法人恵那市施設管理公社

代表理事 中山 茂樹 様

一般財団法人恵那市施設管理公社

監事 林 茂信

監事 柘植 麻美

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上